

学校給食費の無償化を実施することを求める意見書

全国で学校給食費の無償化が大きな流れになっており、福島県においても9割を超える自治体が、学校給食費の無償化や一部補助などの保護者負担の軽減措置を実施している。こうした状況は、教育費の保護者負担の軽減、とりわけ学校納付金の中で大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求が極めて切実なものであることを反映していると考えられる。

2008年に改正された「学校給食法」第1条で、学校給食は教育の一環であることが明記され、2005年に制定された「食育基本法」においても、学校給食は教育として位置づけられている。また、学習指導要領において「食育の観点をつまえた学校給食と望ましい食習慣の形成」と述べられている。

現在、学校給食費の無償化は、それぞれの自治体の努力によって行われているが、本来は、国が行うべきものであり、実際に、コロナ禍において、学校給食が集団生活を通して成長、発達や人格形成のうえで極めて重要な役割を果たしていることが再認識された。この時期に全国で学校給食費の無償化の動きが急速に広がったのも、教育における学校給食の意義について、評価の高まりが背景にあったものと考えられる。

学校給食費の無償化が広がる一方で、財政上の理由から実施が困難であったり、もしくは一部補助にとどまるという市町村での対応の違いがあり、国が行うべき無償化を自治体任せにしてきたことで、居住地により保護者の給食費負担が大きく異なるという問題が生じている。国として一刻も早く教科書無償化と同様の措置を実施すること以外にこの問題を解決することはできない。

文部科学省は、初めて全国の学校給食費の無償化の状況を調査し、2018年7月にその結果を発表した。調査結果から、当時は全国で76自治体が無償化措置を実施しており、学校給食費の無償化は、単なる教育問題にとどまらず、過疎対策、少子化対策、地域の活性化、子どもの健康等々、社会全体の幅広い分野において効果が波及する可能性を持っている。

よって、国においては、学校給食費の無償化を実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

福島市議会議長 萩原 太郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

あて

以上、提案する。

令和6年6月20日

提出者

福島市議会議員

高木直人
佐藤勢一
遠藤幸一
佐々木優
石原洋三郎
川又康彦
大平洋人
穴戸一照
半沢正典